



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,331	0.6	217	△52.4	472	△31.3	263	-
2021年3月期第3四半期	36,110	△3.6	457	△32.2	687	△17.9	△166	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 151百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △14百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	11.32	-
2021年3月期第3四半期	△7.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	38,351	31,854	82.9	1,366.44
2021年3月期	38,293	32,225	84.0	1,383.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,798百万円 2021年3月期 32,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2022年3月期	-	11.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,400	0.6	150	△45.6	500	△9.5	200	-	8.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,257,826株	2021年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	986,691株	2021年3月期	1,000,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,265,438株	2021年3月期3Q	23,255,037株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、特に上半期において新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響が長期化し、消費マインドが冷え込み、景気は極めて厳しい状況にありました。しかし、当第3四半期においては新規感染者数が減少したことで、10月1日の緊急事態宣言解除以降は、緩やかな回復の兆しが窺えました。一方で、原材料価格が高騰していることや新型コロナの変異株による感染再拡大も想定され、景気の先行きはいまだ不透明な状況にあります。当社グループが属する業界においては、世界的な環境問題への意識高揚による脱プラスチック化など事業環境が変化しており、インターネット通販市場やテイクアウト・フードデリバリー需要の拡大により、消費行動の変化は引き続き活発化しています。

このような状況のもとで、当社グループは当期より5年間を対象とした中期経営計画を公表し、長期ビジョンである「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」を念頭に、中期経営計画の達成に向けて新たなスタートを切りました。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのルートを持っています。当第3四半期連結累計期間は、新型コロナの影響により、お客様のニーズが高まっているテイクアウト・フードデリバリー資材や通販資材の販売に注力し、これらの資材は全てのルートで好調な売上を計上しました。

営業販売部門では、既製品の主力商品や環境配慮型商品を拡販し、それとともに特注品の受注活動に注力いたしました。しかしながら、新型コロナが一旦小康状態の中、経済活動も徐々に回復傾向となっているものの上半期の売上減が響き、その結果、全体の売上は減少いたしました。

店舗販売部門では、小売店の営業再開により関連資材の売上は回復しましたが、新型コロナの影響による来店客数の減少や前期需要が旺盛だった衛生用品の需要減退により全体の売上は減少いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において好調に会員数が増加し、売上は増加いたしました。

その結果、通信販売部門の大幅な伸びにより、グループ全体の売上は前年同期比で増加いたしました。

利益面では、原材料価格高騰及び円安の影響が続き、粗利率が低下し売上総利益が減少しました。また、経費においても、物流費増加の影響を大きく受け、販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益及び経常利益は前期実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は363億31百万円（前年同期比0.6%増）、連結営業利益は2億17百万円（前年同期比52.4%減）、連結経常利益は4億72百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億66百万円）となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。経済活動の回復により、店舗資材としての紙袋が好調に推移いたしました。また、テイクアウト・フードデリバリー資材、通販資材などの需要は安定していることから、紙製品全体の売上は大きく増加しました。その結果、連結売上高は68億72百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に取り組みました。化成品事業においては、レジ袋有料化による影響が一巡し、経済活動の回復もあり売上は順調に推移しました。包装資材事業では、食品流通業界向けの環境配慮型商品の開発と拡販に継続して注力した結果、売上が増加したことにより、連結売上高は203億21百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当期は新型コロナ禍において、新たな感染予防対策商品など新規の需要創出がありました。前期需要が旺盛であった衛生用品の売上が大幅に減少したことにより、連結売上高は91億37百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(当期における重要なトピックス)

当社は、10月7日から8日に開催された「外食ビジネスウィーク2021」に出展し、“脱プラ宣言!!”として、木製・紙製・バイオマスなどのエコ素材を利用したカトラリーなどの新商品を展示・紹介し、環境問題を意識された多くのご来場者様から高い関心をいただきました。

また、11月にはシモジマオンラインショップにおいて、包装資材業界のプラットフォームの役割を担うべく、仕入先様の商品を掲載し、直送を可能にした「シモジマモール」、特注品の注文ができる「シモジマラボ」のサービスを開始しました。お客様、仕入先様双方の利便性の向上を今後とも図ってまいります。

当社グループは、11月に株式会社グローバルブランドをグループの新たな一員に迎えました。同社は主に海外物流事業、越境EC事業に強みを持った企業です。同社がグループに加わったことで、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は383億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加しました。流動資産は196億51百万円となり、4億53百万円減少しました。主な要因は、売上債権で16億5百万円増加したものの、現金及び預金で20億20百万円、棚卸資産で63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は187億円となり、5億11百万円増加しました。主な要因は、のれんで4億28百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は64億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億29百万円増加しました。流動負債は51億79百万円となり、3億84百万円増加しました。主な要因は仕入債務で6億18百万円増加し、賞与引当金で1億99百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は13億17百万円となり、45百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、318億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億71百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億75百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下し、82.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	5,608
受取手形及び売掛金	5,872	7,285
電子記録債権	757	950
商品及び製品	4,908	4,798
原材料及び貯蔵品	489	536
その他	460	485
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	20,105	19,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,956	3,756
土地	7,762	7,762
その他（純額）	884	1,166
有形固定資産合計	12,603	12,685
無形固定資産		
のれん	254	682
その他	1,116	1,120
無形固定資産合計	1,370	1,802
投資その他の資産		
その他	4,309	4,313
貸倒引当金	△95	△100
投資その他の資産合計	4,214	4,212
固定資産合計	18,188	18,700
資産合計	38,293	38,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699	3,317
1年内返済予定の長期借入金	2	6
未払法人税等	78	155
賞与引当金	336	137
役員賞与引当金	21	22
その他	1,656	1,540
流動負債合計	4,795	5,179
固定負債		
長期借入金	77	123
退職給付に係る負債	232	280
その他	962	913
固定負債合計	1,272	1,317
負債合計	6,067	6,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,255	35,979
自己株式	△1,114	△1,098
株主資本合計	37,850	37,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	370
繰延ヘッジ損益	55	12
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	25	19
その他の包括利益累計額合計	△5,677	△5,791
非支配株主持分	52	55
純資産合計	32,225	31,854
負債純資産合計	38,293	38,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	36,110	36,331
売上原価	24,547	24,889
売上総利益	11,563	11,441
販売費及び一般管理費	11,105	11,223
営業利益	457	217
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	47	149
為替差益	12	—
貸倒引当金戻入額	31	2
その他	162	147
営業外収益合計	263	305
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	29
その他	32	20
営業外費用合計	33	51
経常利益	687	472
特別利益		
関係会社株式売却益	155	—
保険解約返戻金	37	7
特別利益合計	193	7
特別損失		
減損損失	991	3
解体撤去費用	—	43
出資金評価損	7	—
特別損失合計	999	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	432
法人税等	113	165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△231	266
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△65	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△166	263

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△231	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△66
繰延ヘッジ損益	△41	△43
退職給付に係る調整額	5	△5
その他の包括利益合計	216	△114
四半期包括利益	△14	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	148
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性がその後解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動価格を取引価格に含めております。また、買戻し義務を負っていない有償支給取引について、有償支給した原材料等の消滅を認識し、当該取引に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	6,218	19,550	10,341	—	36,110	—	36,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	—	820	833	△833	—
計	6,218	19,563	10,341	820	36,943	△833	36,110
セグメント利益	424	1,385	2	9	1,822	△1,364	457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	991	—	—	—	991	—	991

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	6,872	20,321	9,137	—	36,331	—	36,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	—	904	920	△920	—
計	6,872	20,338	9,137	904	37,252	△920	36,331
セグメント利益	492	977	7	22	1,500	△1,282	217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グローバルブランドの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが476百万円発生しております。

各セグメントののれんの内訳については、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
株式会社グローバルブランド	—	—	476	—	476	—	476

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第3四半期連結会計期間に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合

当社は、2021年11月2日開催の取締役会において、株式会社グローバルブランドの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。2021年11月12日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で取得を実行しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社グローバルブランド

事業の内容 : 海外物流事業及び越境EC事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社グローバルブランドは2012年創業で、主に海外物流事業及び越境EC事業を行っています。海外物流事業の面では同社が開発した海外物流システムによって、安価で簡便化されたサービスを提供しており、また越境EC事業では自社商品ならびに代理店契約のメーカー品の販路拡大を行っています。同社は、これらの事業の拡大によって成長している企業であり、子会社化することで、グループ全体の企業価値向上とグループの発展に寄与するものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2021年11月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

・異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個 議決権所有割合: 0%)

・取得株式数 300株 (議決権の数: 300個)

・異動後の所有株式数 300株 (議決権の数: 300個 議決権所有割合: 100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年10月31日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550百万円
取得原価		550百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

476百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間に渡って均等償却する予定です。なお、償却期間については算定中であります。

(6) 企業統合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	200百万円
固定資産	52百万円
資産合計	253百万円
流動負債	120百万円
固定負債	59百万円
負債合計	179百万円

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業統合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。